

[35] ブルンジ

1. ブルンジの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 独立以来、多数派フツ族（85%）と少数派ツチ族（14%）の間で抗争が繰り返されてきたが、1993年6月に初のフツ族大統領として選出されたンダダイエ大統領が同年10月ツチ族主導の軍部により暗殺された事件を機に、犠牲者20万人以上といわれる内戦が勃発した。

1996年7月の軍事クーデターによりツチ族のブヨヤ政権が誕生し、1998年以降、ニエレレ元タンザニア大統領のイニシアティブにより紛争当事者間の和平交渉が開始された。1999年12月のニエレレ大統領の死去後は、和平交渉の調停役はマンデラ前南アフリカ共和国大統領に引き継がれ、2000年8月には政府及び関係政党間でアルーシャ和平合意が署名された。これに基づき、2001年11月に暫定政権（36か月）が発足し、前半18か月の大統領にはツチ族のブヨヤ大統領が、後半18か月の大統領にはフツ族のンダイゼイエ大統領が就任した。

アルーシャ和平合意には反政府武装勢力4派が署名しなかったが、このうちの3派が2003年11月に停戦実施合意を暫定政府と署名し、また、残る反政府武力勢力一派（FNL：Forces Nationales de Libération、ルワサ派）とも2006年9月に停戦合意に至り、長年にわたる武力抗争が停止した。2004年11月、暫定期間が延長され、2005年6月に地方議会選挙、7月に下院議員選挙及び上院議員選挙、8月に大統領選挙が実施され、フツ系政党である民主防衛国家会議・民主防衛勢力（CNDD-FDD：Conseil National pour la Defense de la Democratie - Forces pour la Defense de la Democratie）の指導者ンクルンジザ氏が大統領に選出され、就任式が行われた。

(ロ) 経済面では、GDPの約50%、労働人口の90%以上を農林水産業が占めており、伝統的自給自足農業が中心となっているが、1993年の内戦勃発後は食糧援助に頼っている。資源の乏しい国土に高密度の人口を抱える中、長引く内戦の影響により、経済基盤は弱体化している。

(2) ブルンジ開発計画

2003年11月に策定された暫定貧困削減戦略文書（I-PRSP：Interim Poverty Reduction Strategy Paper）の中で、ブルンジ政府は、(イ)グッド・ガバナンス、(ロ)貧困削減を2つの主要な戦略と位置づけている。現在、貧困削減戦略文書（F-PRSP：Full-Poverty Reduction Strategy Paper）の策定準備作業中である（注：2006年11月に策定終了、今後、IMF及び世界銀行による承認が予定されている）。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	7.3	5.7
出生時の平均余命	(年)	44	44
G N I	総 額 (百万ドル)	643	1,117
	一人あたり (ドル)	90	210
経済成長率	(%)	5.5	3.5
経常収支	(百万ドル)	-	-69
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,385	907
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	89.44
	輸 入 (百万ドル)	-	318.24
	貿易収支 (百万ドル)	-	-228.80
政府予算規模 (歳入)	(百万ブルンジ・フラン)	-	-
財政収支	(百万ブルンジ・フラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	13.7	3.8
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	15.0	-
債務残高	(対輸出比, %)	203.2	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.2	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	5.8	3.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	350.7	264.1
面 積	(1000km ²) ^(注2)	28	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP暫定版策定済 (2004年12月)		
その他の重要な開発計画等	ブルンジ開発計画		

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	46.4
	対日輸入 (百万円)	876.4
	対日収支 (百万円)	-830.0
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	-
ブルンジに在留する日本人数	(人)	3
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するブルンジ人数	(人)	14
	(2005年12月31日現在)	

ブルンジ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	54.6 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.1 (1998年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	45 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	59.3 (2004年)	37
	初等教育就学率 (%)	57 (2004年)	53 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.89 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	92 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	114 (2004年)	138 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	190 (2004年)	233 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,000 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	3.3[2.7-3.8] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	564 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	48,098 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	79 (2004年)	69
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	36 (2004年)	44
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	13.4 (2004年)	3.7
人間開発指数 (HDI)		0.384 (2004年)	0.351

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ブルンジに対するODAの考え方

(1) ブルンジに対するODAの意義

ブルンジでは資源の乏しい国土に高密度の人口を抱える中、内戦等により深刻な被害が生じているところ、ODAにより緊急人道支援や内戦後の国づくりを支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「平和の構築」の観点から意義が大きい。また、同国の社会・経済開発の基盤を整えることにより大湖地域全体の安定を図ることは重要である。さらに、同国では、政情不安のため国による十分な保護が期待できない中で、内戦や極度の貧困といった人間に対する直接の脅威が存在するところ、「人間の安全保障」の観点から支援を実施する必要がある。

(2) ブルンジに対するODAの基本方針

1993年の内戦以降、同国の情勢が悪化したことから、我が国は、ブルンジに対して人道分野を中心に、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国連開発計画 (UNDP)、国連児童基金 (UNICEF)、国連世界食糧計画 (WFP)、国連食糧農業機関 (FAO) 及び赤十字国際委員会 (ICRC) などの国際機関を通じた支援を中心に行ってきたが、1998年12月の政府承認以降の情勢の好転を受け、1999年9月に二国間経済協力の部分的な再開が決定され、国民に直接裨益効果の高い草の根・人間の安全保障無償資金協力を導入し、また技術協力として研修員受入を開始した。

また、2005年の一連の民主化選挙プロセスの成功、治安情勢の安定化を受け、2006年6月に対ブルンジ支援に関する二国間経済協力政策協議を首都ブジュンブラで実施し、ブジュンブラを中心として、二国間協力としての無償資金協力及び技術協力を段階的に再開していくことで合意した。

(3) 重点課題

我が国は、1993年の内戦以降、国際機関等を通じた緊急人道支援、保健や農業など基礎生活分野での草の根・人間の安全保障無償資金協力や研修員の受入を実施してきた。

今後は、2006年の政策協議の結果を踏まえ、平和の定着及び基礎生活環境の改善を対ブルンジ支援の2つの柱とし、これらを実施する上でインフラ修復及び人材育成を横断的投入としながら、無償資金協力と技術協力を効果的に組み合わせつつ支援を実施していく方針である。また、今後も国際機関を通じた人道支援を積極的に行う方針である。

3. ブルンジに対する2005年度ODA実績

(1) 2005年度のブルンジに対する無償資金協力は11.12億円（交換公文ベース）、技術協力は0.30億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款33.00億円、債務免除約12.38億円、無償資金協力149.72億円（以上、交換公文ベース）、技術協力7.97億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

無償資金協力については、同国の「平和の定着」支援の観点から、UNMAS経由にて地雷対策能力強化及び地雷除去にかかる支援、UNICEF経由にて紛争後の初等教育支援、さらにUNDP経由にて紛争被災民の社会復帰・経済的自立のための支援を緊急無償資金協力により実施したほか、国内避難民・難民向けの食糧援助（WFP経由、1.70億円）を実施した。

(3) 技術協力

技術協力については、2005年度に農業、人的資源、保健医療等の分野で8名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	0.25	0.15 (0.14)
2002年	—	—	0.11 (0.11)
2003年	—	0.29	0.14 (0.14)
2004年	(12.38)	7.35	0.21 (0.19)
2005年	—	11.12	0.30
累計	33.00	149.72	7.97

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ブルンジ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	—	0.16	0.14	0.29
2002年	—	—	0.09	0.09
2003年	—	—	0.09	0.09
2004年	—	0.27	0.14	0.40
2005年	-1.42	1.66	0.25	0.49
累計	22.96	80.41	5.80	109.13

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブルンジ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ブルンジ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	ベルギー 6.0	ノルウェー 5.3	フランス 4.8	オランダ 4.4	スウェーデン 4.3	0.2	40.9
2001年	オランダ 11.7	ベルギー 7.5	ノルウェー 5.7	米国 4.9	フランス 4.7	0.3	54.7
2002年	米国 21.2	ベルギー 16.5	ノルウェー 10.2	オランダ 9.6	フランス 7.1	0.1	84.7
2003年	米国 49.0	ベルギー 15.9	オランダ 12.7	ノルウェー 12.2	スウェーデン 5.2	0.1	121.2
2004年	米国 43.8	フランス 34.8	ベルギー 25.1	オランダ 23.3	ノルウェー 11.9	0.4	184.3

出典) OECD/DAC

ブルンジ

表-7 国際機関の対ブルンジ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 27.6	CEC 9.2	UNDP 6.4	UNHCR 3.3	UNICEF 2.9	2.4	51.7
2001年	CEC 62.6	WFP 7.9	UNHCR 6.5	UNDP 4.5	UNICEF 2.5	-1.4	82.6
2002年	CEC 36.4	IDA 25.0	UNHCR 8.9	UNDP 5.44	WFP 5.36	6.2	87.4
2003年	CEC 47.8	IDA 27.6	UNHCR 7.8	WFP 6.8	UNDP 6.0	7.7	103.7
2004年	CEC 69.1	IDA 43.3	IMF 39.1	UNDP 8.9	UNHCR 7.2	-1.2	166.4

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	33.00億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryoy/jisseki.html))	130.71億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryoy/jisseki.html))	7.07億円 研修員受入 81人 専門家派遣 4人 調査団派遣 60人 機材供与 24.20百万円 協力隊派遣 12人
2001年	なし	0.25億円 緊急無償(災害難民支援)(UNICEF経由) (0.16) 草の根無償(1件) (0.09)	0.15億円 (0.14億円) 研修員受入 11人 (10人) 留学生受入 1人
2002年	なし	なし	0.11億円 (0.11億円) 研修員受入 13人 (13人)
2003年	なし	0.29億円 債務救済 (0.20) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.09)	0.14億円 (0.14億円) 研修員受入 14人 (14人)
2004年	債務免除 (12.38)	7.35億円 緊急無償(「平和の定着」支援)(UNHCR経由) (4.05) 緊急無償(「平和の定着」支援)(UNDP経由) (3.30)	0.21億円 (0.19億円) 研修員受入 27人 (26人)
2005年	なし	11.12億円 緊急無償(平和の定着：地雷対策能力強化及び地雷除去支援)(UNMAS経由) (0.59) 緊急無償(平和の定着：紛争後の初等教育支援)(UNICEF経由) (7.78) 緊急無償(平和の定着：紛争被災民の社会復帰・経済的自立支援)(UNDP経由) (1.05) 食糧援助(WFP経由) (1.70)	0.30億円 研修員受入 8人 機材供与 22.65百万円

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度まで の累計	33.00億円	149.72億円	7.97億円 研修員受入 152人 専門家派遣 4人 調査団派遣 60人 機材供与 46.85百万円 協力隊派遣 12人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。